

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上場会社名 澤藤電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sawafuji.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 上光 勲

問合せ先責任者 総務部部长 小澤 真一 TEL (03) 5999 - 3355

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	26,231	15.8	518	-	499	-
14年 3月期	22,648	△ 0.4	△ 456	-	△ 403	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	193	-	8.94	-	5.0	3.0	1.9
14年 3月期	△ 580	-	△ 26.88	-	△ 16.2	△ 2.5	△ 1.8

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 21,606,417 株 14年 3月期 21,608,698 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	15,489	3,760	24.3	174.04
14年 3月期	17,571	3,974	22.6	183.95

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 21,604,160 株 14年 3月期 21,607,761 株

②期末自己株式数 15年 3月期 5,840 株 14年 3月期 2,239株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 11,961	百万円 100	百万円 △ 29	-	-	-
通 期	百万円 25,160	百万円 500	百万円 125	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 78銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

科目	期別		
	当期末 (15. 3.31)	前期末 (14. 3.31)	増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	8,630	9,616	△ 986
現金預金	673	1,386	△ 712
受取手形	174	376	△ 201
売掛金	4,995	4,961	33
製品	892	1,023	△ 131
仕掛品	1,602	1,622	△ 20
原材料	41	66	△ 24
貯蔵品	32	19	12
短期貸付金	4	4	△ 0
繰延税金資産	193	89	104
その他流動資産	74	79	△ 4
貸倒引当金	△ 54	△ 13	△ 41
固定資産	6,859	7,954	△ 1,095
有形固定資産	(4,060)	(4,328)	(△ 267)
建物	1,116	1,182	△ 66
構築物	96	106	△ 9
機械装置	1,436	1,555	△ 119
車輛運搬具	18	15	2
工具器具備品	373	438	△ 64
土地	1,014	1,014	-
建設仮勘定	5	15	△ 10
無形固定資産	(75)	(65)	(9)
施設利用権	1	1	△ 0
ソフトウェア	68	58	10
その他無形固定資産	6	6	-
投資等	(2,723)	(3,560)	(△ 837)
投資有価証券	2,109	2,940	△ 831
関係会社株式	75	63	11
関係会社出資金	218	218	-
長期貸付金	28	45	△ 16
関係会社長期貸付金	210	210	-
その他の投資	82	83	△ 1
貸倒引当金	△ 0	△ 0	-
資産の部合計	15,489	17,571	△ 2,081

科目	期別		
	当期末 (15. 3.31)	前期末 (14. 3.31)	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,266	11,120	△ 1,854
支払手形	1,319	1,259	60
買掛金	3,654	3,636	18
短期借入金	2,975	4,785	△ 1,810
長期借入金うち1年以内	192	242	△ 50
未払金	173	214	△ 40
未払法人税等	4	3	1
未払消費税等	52	70	△ 18
未払費用	135	133	1
預り金	169	253	△ 83
賞与引当金	356	285	71
製品保証引当金	18	6	12
設備関係支払手形	213	230	△ 16
固定負債	2,462	2,475	△ 13
長期借入金	382	583	△ 200
長期未払金	0	-	0
繰延税金負債	31	73	△ 41
退職給付引当金	1,933	1,646	287
役員退職慰労引当金	113	173	△ 59
負債計	11,728	13,596	△ 1,867
(資本の部)			
資本金	-	1,080	△ 1,080
法定準備金	-	288	△ 288
資本準備金	-	117	△ 117
利益準備金	-	171	△ 171
剰余金	-	1,199	△ 1,199
別途積立金	-	1,510	△ 1,510
当期末処分利益	-	△ 310	310
(うち当期純利益)	(-)	(△ 580)	(580)
その他有価証券評価差額金	-	1,406	△ 1,406
自己株式	-	△ 0	0
資本金	1,080	-	1,080
資本剰余金	117	-	117
資本準備金	117	-	117
利益剰余金	1,563	-	1,563
利益準備金	171	-	171
任意積立金	1,510	-	1,510
別途積立金	1,510	-	1,510
当期末処分利益	△ 117	-	△ 117
(うち当期純利益)	(193)	(-)	(193)
その他有価証券評価差額金	1,000	-	1,000
自己株式	△ 1	-	△ 1
資本計	3,760	3,974	△ 213
負債及び資本の部合計	15,489	17,571	△ 2,081

比較損益計算書

科目		期別	当期 (14.4.1~ 15.3.31)	前期 (13.4.1~ 14.3.31)	増減
経常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	百万円	百万円	百万円
		売上高	26,231	22,648	3,582
		営業費用			
	売上原価	24,064	21,384	2,680	
	販売費及び一般管理費	1,648	1,720	△ 72	
	営業利益	518	△ 456	974	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	95	106	△ 11
		受取利息配当金	22	17	5
		為替差益	46	50	△ 4
		その他の収益	26	38	△ 12
営業外費用		114	53	60	
支払利息		30	53	△ 22	
その他の費用	83	0	83		
経常利益	499	△ 403	902		
特別 損 益 の 部	特別利益	140	9	131	
	貸倒引当金戻入額	-	3	△ 3	
	製品保証引当金戻入額	-	5	△ 5	
	投資有価証券売却益	140	-	140	
	その他特別利益	0	-	0	
	特別損失	246	588	△ 341	
	投資有価証券評価損	3	207	△ 203	
	ゴルフ会員権評価損	-	3	△ 3	
	固定資産処分損	-	25	△ 25	
	特別退職金	-	108	△ 108	
	退職給付会計基準変更時差異 償却額	242	242	-	
税引前当期純利益	394	△ 981	1,376		
法人税、住民税及び事業税	9	3	5		
法人税等調整額	192	△ 404	596		
当期純利益	193	△ 580	774		
前期繰越利益	△ 310	270	△ 580		
当期未処分利益	△ 117	△ 310	193		

損失処理案

当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)	
	百万円		百万円
当期末処理損失	117	当期末処理損失	310
これを次のとおり 処理いたします。			
次期繰越損失	117	次期繰越損失	310

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 原価法に基づく移動平均法を採用している。
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの 原価法に基づく移動平均法を採用している。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品・原材料 原価法に基づく先入先出法を採用している。
 - 貯蔵品 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用している。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用している。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
 - (3) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末において発生している額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(1,211百万円)については、第105期より5年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理している。
 - (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は旧商法第287条ノ2の引当金である。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

	当期	前期
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。		
2. 担保に供している資産		
建物	709 百万円	746 百万円
機械装置	148 百万円	160 百万円
土地	824 百万円	824 百万円
計	1,683 百万円	1,732 百万円
担保付債務		
長期借入金	551 百万円	791 百万円
3. 授權株式数	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式総数	21,610,000 株	21,610,000 株
4. 関係会社に係る注記(区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの)		
売掛金	1,662 百万円	1,194 百万円
支払手形及び買掛金	52 百万円	54 百万円
5. 主な外貨建資産及び負債		
現金及び預金	75 百万円	131 百万円
	(627 千米\$)	(989 千米\$)
売掛金	861 百万円	513 百万円
	(10,841 千AS\$)	(7,241 千AS\$)
	(652 千米\$)	(- 千米\$)
買掛金	44 百万円	- 百万円
	(367 千米\$)	(- 千米\$)

	関係会社出資金	218 百万円 (700 千AS\$) (1,000 千英鎊)	218 百万円 (700 千AS\$) (1,000 千英鎊)
6. 保証債務		- 百万円	29 百万円 (253 千ユーロ)
7. 期末日満期手形の処理	受取手形	- 百万円	36 百万円
期末日が金融機関の休日の場合、	支払手形	- 百万円	447 百万円
同日に決済されたものとして	設備関係支払手形	- 百万円	31 百万円
処理している。			

(損益計算書の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

(有価証券の時価等)

当期末 (平成15年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

	当期(平成15年 3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	459	2,140	1,680

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	当期(平成15年 3月31日現在)
子会社株式	貸借対照表計上額
非上場株式	29
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	14

前期末 (平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

	当期(平成14年 3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	479	2,904	2,425

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	当期(平成14年 3月31日現在)
子会社株式	貸借対照表計上額
非上場株式	29
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	69

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	130	76
その他	63	12
小 計	193	89
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券強制評価減	87	89
退職給付引当金繰入限度超過額	400	216
適格退職年金過去勤務費用償却(1年超)	110	130
役員退職慰労引当金繰入額	46	72
欠損金	-	428
その他	4	7
小 計	648	945
繰延税金資産合計	842	1,034
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△ 680	△ 1,018
繰延税金負債合計	△ 680	△ 1,018
繰延税金資産の純額	162	16